

# 2020年度日本経済の姿(改定)<sup>1</sup>

1. 世界経済の現況と見通し
  2. 緩やかな回復が続く2019年度の日本経済
  3. 個人消費の底上げが期待される2020年度の日本経済
  4. 賃上げによる適正な分配の重要性
- (付表) 連合総研見通し総括表 (2020年2月)

## 1. 世界経済の現況と見通し

IMF (世界経済見通し (WEO) 改定見通し (2020年1月)) によれば、世界全体の実質成長率は、2019年は2.9%と推計されるものの、2020年3.3%、2021年3.4%へとわずかに上昇すると予想している。これは、製造業や世界貿易が底を打ちつつあるという暫定的な兆候、金融緩和へと舵を切る動きの広がり、米中間の通商問題に関する明るい動き、英国の合意なきEU離脱への懸念の軽減など世界経済のリスク要因が部分的に解消したためである。

米国経済は、約10年の長期にわたり景気回復が続いている。個人消費は緩やかに増加しているものの、設備投資は減少している。生産は弱い動きとなって

いる。先行きについては、回復が続くと見込まれるものの、米中通商問題を巡る動向及び影響、今後の政策の動向及び影響、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

ユーロ経済は、景気は弱い回復となっている。ドイツでは景気は弱含んでいる。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。通商問題を巡る動向、英国のEU離脱によるリスクに留意する必要がある。

中国経済は、製造業を中心に一段と弱い動きがみられ、緩やかな減速が続いている。先行きについては、当面は引き続き減速が続くと見込まれるが、各種政策効果が次第に発現することが期待される。ただし、米中間の通商問題を巡る動向及び影響、過剰債務問題への対応、金融資本市場の変動の影響等に

図表 IMFによる世界経済の見通し (実質GDP成長率)

	2018年 実績	2019年 推計	2020年 見通し	2021年 見通し
世界	3.6	2.9	3.3	3.4
米国	2.9	2.3	2.0	1.7
ユーロ圏	1.9	1.2	1.3	1.4
日本	0.3	1.0	0.7	0.5
中国	6.6	6.1	6.0	5.8

(%)

よっては、景気が下振れするリスクがある。

以上のように、世界経済の成長が下げ止まる暫定的な兆候は見せているものの、地政学的な緊張の高まりや通商問題の行方など低成長が長期化するリスクも依然存在している点に留意する必要がある。

## 2. 緩やかな回復が続く2019年度の日本経済

日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、内需を中心に緩やかに回復している。2019年10月に実施した消費税率の引上げにあたっては、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策が実施されたものの、一定の駆込み需要と反動減が発生し、個人消費の伸び悩みが続くものと見込まれる<sup>2</sup>。

政府は、海外発のリスクの顕在化により、設備投資や個人消費が下押しされることがないように、予め万全の対応をとるために、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を策定した。本経済対策の迅速かつ着実な実施により、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長を確実に実現することを目指すとしている<sup>3</sup>。

この結果、2019年度のGDP成長率は、実質で0.8%程度、名目で1.5%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は0.6%程度の上昇と見込まれる<sup>4</sup>。

雇用情勢については、女性や高齢者などを中心とした労働参加の拡大もあり、就業者数は引き続き増加し、完全失業率も2.3%程度になるなど、着実に改善していくものと見込まれる。

## 3. 個人消費の底上げが期待される2020年度の日本経済

2020年度について、今回の見通しでは、2019年10

月に消費税率の引上げが行われた中で、賃上げにより個人消費の底上げが行われ、景気回復の下支えとなるケースと、消費が景気回復の下支えとならないケースの2つに場合分けして、日本経済の姿を示す。2020年度において、現金給与総額ベースでみて、実質賃金が維持された場合を「ケースB」とし、それに加えて、名目賃金の伸びが2018年度並みとなった場合を「ケースA」としている。

### 【ケースA】

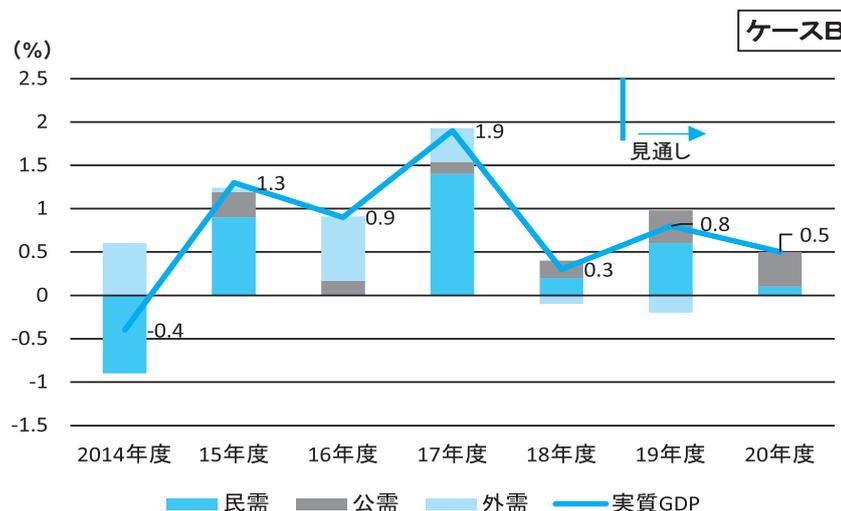
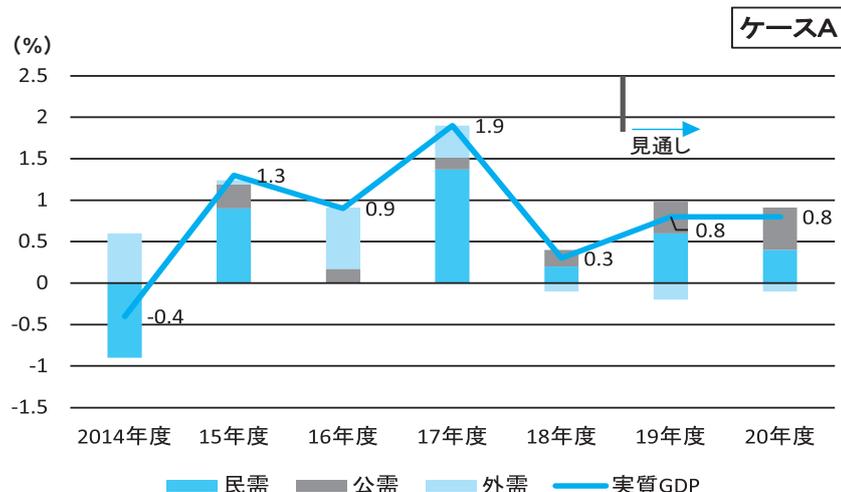
名目賃金の伸びが2018年度並みとなり、実質賃金の増加によって所得環境が改善した場合には、家計消費が景気の下支えとなることにより、経済の好循環実現に向けた流れを継続することができる。この場合、2020年度のGDP成長率は、実質で0.8%程度、名目で1.2%程度と予想される。消費者物価（総合）は0.6%の上昇と見込まれる。

### 【ケースB】

ケースBにおいては、名目賃金の伸びが消費者物価上昇率並みにとどまることから、個人消費がほぼ横ばいになると想定している。このため、2020年度のGDP成長率は、実質で0.5%程度、名目で0.9%程度といずれも前年度を下回ると予測される。また、消費者物価（総合）は0.6%の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとして、米中通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

実質 GDP 成長率の推移と見通し



#### 4. 賃上げによる適正な分配の重要性

本見通しが示唆することは、物価上昇分や生産性上昇分を反映した賃上げにより、実質賃金を引上げ、適正な分配により暮らしの底上げにつなげることの重要性である。家計の所得環境改善がもたらす結果は、ケースAとケースBとの比較から明らかである。そのため、今後の春闘の結果をはじめとした賃上げの動向を十分注視する必要がある。

#### 【参考文献】

・IMF “World Economic Outlook UPDATE: Tentative Stabilization, Sluggish Recovery?”, Jan. 2020  
<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2020/01/20/weo-update-january2020>

- 1 連合総研では、「2019～2020年度 経済情勢報告 - 誰もが働きがいと生きがいを実感できる社会の実現」(2019年10月)に掲載した「2020年度日本経済の姿」について、その後、2020年1月半ばまでに得られた情報を踏まえ改定を行った。
- 2 今回の見通しでは、個人消費に与える駆け込み需要の反動減の影響は、前回の半分程度と想定している。
- 3 経済対策による実質GDPの押し上げ効果については、2019年度が0.1%程度、2020年度が0.4%程度と想定している。
- 4 消費税率上げの物価上昇率への影響については、政府・日本銀行の試算を踏まえ、消費者物価(総合)では、2019年度、2020年度ともに0.5%程度と見込んでいる。また、教育無償化の消費者物価(総合)への影響は、2019年度▲0.3%ポイント、2020年度▲0.4%ポイント程度と見込んでいる。

＜連合総研 日本経済の見通し（2020年2月）＞

	2018年度	2019年度	2020年度	
	実績	実績見込み	ケースA	ケースB
名目GDP	0.1 %	1.5 %	1.2 %	0.9 %
実質GDP	0.3 %	0.8 %	0.8 %	0.5 %
内需寄与度	0.4 %	1.0 %	0.9 %	0.5 %
外需寄与度	-0.1 %	-0.2 %	-0.1 %	0.0 %
民間最終消費支出	0.1 %	0.5 %	0.4 %	0.1 %
民間住宅投資	-4.9 %	1.6 %	-0.6 %	-2.5 %
民間設備投資	1.7 %	2.1 %	1.7 %	0.9 %
民間在庫投資(寄与度)	0.0 %	-0.1 %	0.0 %	0.0 %
政府最終消費	0.9 %	1.3 %	1.4 %	1.4 %
公的固定資本形成	0.6 %	3.6 %	3.9 %	3.9 %
財・サービスの輸出	1.6 %	-1.3 %	1.5 %	1.5 %
財・サービスの輸入	2.2 %	-0.3 %	2.0 %	1.4 %
GDPデフレ率	-0.2 %	0.6 %	0.5 %	0.5 %
鉱工業生産	0.3 %	-2.7 %	1.8 %	1.0 %
国内企業物価	2.2 %	0.0 %	0.1 %	0.1 %
消費者物価(総合、固定基準)	0.7 %	0.6 %	0.6 %	0.6 %
労働力人口	1.4 %	0.9 %	1.4 %	1.4 %
就業者数	1.8 %	1.1 %	1.4 %	1.2 %
完全失業率	2.4 %	2.3 %	2.3 %	2.4 %
有効求人倍率	1.62 倍	1.59 倍	1.59 倍	1.57 倍
名目雇用者報酬	3.0 %	1.4 %	1.5 %	1.2 %
現金給与総額(5人以上)	0.9 %	0.6 %	0.9 %	0.6 %
総実労働時間(5人以上、時間)	1,697 時間	1,657 時間	1,640 時間	1,620 時間
経常収支(兆円)	19.2 兆円	18.5 兆円	18.0 兆円	18.7 兆円
同名目GDP比	3.5 %	3.3 %	3.2 %	3.3 %

注1. 見通しの前提条件として、①為替レートは12月下旬までの3ヵ月間の平均対ドル円レート109円程度で横ばい、②世界経済成長率はIMFによる2020年1月見通し（2019年2.9%、2020年3.3%）のとおり、③原油価格は12月下旬まで3ヵ月間の水準1バレル57ドル程度で横ばいを想定している。

注2. ケースAは、名目賃金の伸びが2018年度並みとなり、実質賃金の増加によって所得環境が改善した場合の経済の姿、ケースBは、実質賃金を維持する程度の賃金上昇を確保した場合の経済の姿をそれぞれ示したものの。